

## はじめに

本報告書は、2003年4月から2005年11月にかけて、佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）、佐野嘉秀（東京大学社会科学研究所客員助教授）、藤本真（独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員）、木村琢磨（ビジネス・ブレークスルー大学院大学客員研究員）の4名が、製造請負会社9社、製造請負を活用している製造事業所（ユーザー事業所）8箇所、製造請負会社が所有する自社工場1箇所に対して行ったインタビュー調査の結果をまとめたものである。インタビューの実施、および事例編に収めたインタビュー記録の作成は4名が分担して行い、4名の議論を踏まえて木村琢磨が総論をとりまとめた。

本報告書にいう「請負」とは、特にことわりのないかぎり、請負元（請負会社）が、請負先（ユーザー）の事業所内において請負業務を遂行する事業所内請負のことを指す。

一連の調査は、1990年代以降、製造業の生産工程における請負労働者の活用の増加が目立つことから、近年の製造業における人材活用のあり方や、請負労働者の労働実態、製造請負会社の事業の現状を明らかにすることを目的として行った。調査のうち、製造請負会社への調査では、製造請負会社の事業内容や経営戦略、請負労働者の人事労務管理の把握を目指した。ユーザー事業所への調査では、生産工程における請負労働者の労働実態を把握するとともに、請負労働者の活用に関して、ユーザー事業所がどのような方針を持ち、いかなる課題を抱えているかを明らかにしようとしている。

なお、請負会社9社のうち8社、ユーザー事業所8箇所のうち6事業所への調査は、2004年3月の改正労働者派遣法の施行より前に実施している。つまりこれらは、製造業務への労働者派遣が解禁される前の状況について行われた調査である。そのため、請負会社に対しては、製造派遣の解禁後の対応に関しても聞いている。一方、ユーザー事業所に対しては、製造派遣の活用が可能になった後、製造業務において派遣と請負をどのように使い分けていくかを尋ねている。

一連の調査の実施日、協力者、実施者は下記の通りである。なお、調査対象企業の匿名性を保持するため、調査対象企業は匿名とし、アルファベットによる仮名を用いている。また、調査対象となった部署、およびインタビューの所属部署も、アルフ

アベットによる仮名もしくは部署の役割を表す一般的な名称に変更しており、実際の部署名称とは異なる。

ユーザー事業所へのインタビュー調査のうち、K社、L社、M社、O社については、機械・金属産業を中心として組織する産業別労働組合であるJAM( Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers )の協力を得て行った。これらの調査では、JAMの組合役員もインタビューの対象とした。

### 【請負会社】

	実施日	インタビューー	インタビュアー
A社	第1回 2003年8月5日	第1回 社長、法務担当	第1回 佐藤、佐野、藤本、木村
	第2回 2003年9月24日	第2回 社長、ES事業所長	第2回 佐野、藤本
B社	2003年7月24日	取締役、営業本部長	佐藤、佐野、藤本、木村
C社	2003年9月18日	社長、取締役、 統括本部長	佐藤、佐野、藤本、木村
D社	2004年1月5日	社長、取締役	佐藤、藤本、木村
E社	第1回 2003年4月23日	第1回 社長、取締役、 経営管理部長	第1回 佐藤、佐野、木村
	第2回 2003年8月14日	第2回 NM支店長代理	第2回 佐野、藤本、木村
F社	2003年7月4日	営業企画部長、 調査研究部門担当者	佐藤、佐野、藤本、木村
G社	2003年7月16日	請負事業部事業部長	佐藤、佐野、藤本、木村
H社	2004年4月2日	社長、取締役3名、 人事部2名、 営業本部2名	佐藤、佐野、木村
I社	2003年8月6日	経営戦略室室長 経営企画室2名	佐藤、佐野、藤本、木村

### 【ユーザー事業所】

	実施日	インタビュー	インタビュアー
J社	2003年8月6日	工場長、 工場管理部門2名	佐藤、佐野、藤本、木村
K社	2003年10月31日	製造部門本部長、 総務部部长、 総務部課長 労働組合執行委員長	佐藤、佐野、藤本、木村
L社	2003年11月26日	工場長、 人事部門2名、 労働組合2名	佐藤、佐野、藤本、木村
M社	2003年10月23日	総務部部长、 総務部人事課課長、 労働組合執行委員長	佐藤、佐野、藤本
N社*	2003年9月24日	工場長	佐野、藤本
O社	2003年12月4日	工場長、総務課課長 生産技術課課長、 労働組合支部長	佐藤、佐野、藤本、木村
P社	2005年8月2日	社長	佐藤、藤本、木村
Q社	2005年11月10日	執行役員2名、 製造部マネジャー 総務部人事担当1名 購買部管理職3名 (請負会社U社2名同席)	佐藤、佐野、木村

\* N社については、A社事例の中で記述している。

### 【請負会社の自社工場における社外請負】

	実施日	インタビュー	インタビュアー
S社	2005年8月2日	社長、取締役、工場長、 営業部門管理職	佐藤、藤本、木村

すでに指摘したように、調査時点の関係から、本報告書にあつめたインタビュー記録は、主として、製造分野で労働者派遣が禁止されていた時点での状況を記述したものである。製造分野での労働者派遣の解禁後、本報告書に記載した、請負会社の経営戦略や事業内容、人事労務管理のあり方、製造現場での請負労働者の活用のあり方に関する実態や課題は大きく変化した可能性もある。また、実際の変化は、調査時点で当事者から聞いた今後の方針に即したものであるとはかぎらない。このほか、現在では、製造分野の派遣に関する実態や課題についても、同様に明らかにすべきテーマとなっている。したがって、本報告書はあくまで、主として製造派遣が解禁される前の時点での、製造請負の実態や課題を記した歴史的資料として利用していただきたい。

本研究の実施にあたり、インタビュー調査にご協力いただいた請負会社ならびに請負ユーザー企業、さらにJAMの皆様には、ご多忙中のところ大変お世話になった。匿名を条件として実施した調査であるため、企業名や話し手の皆様のお名前を記すことはできないが、心よりお礼を申し上げたい。

本報告書の編集作業は、東京大学大学院経済学研究科の田口洋氏、人材ビジネス研究寄付研究部門の和田恵美子研究支援員が担当した。また、編集および内容に関して、人材ビジネス研究寄付研究部門の堀田聡子助手の助言を得ている。

2006年7月10日

佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授）

佐野嘉秀（東京大学社会科学研究所客員助教授）